

東村山・生活者ネットワーク

「障がいがあってもなくても地域で共に暮らす」



白石えつ子
市議会議員

12月東村山市議会報告

一般質問より

1. 脱炭素のまちづくり実現には、再生エネ、省エネへのシステムチェンジを！

市のCO2削減目標（令和12年）53%に対し、令和4年実績19%。家庭からのCO2排出量が46%と一番多い。温室効果ガス削減に向けて、市民への啓発は「知らせる・学ぶ・行動する」とし、「Ecoecoチャレンジ」等に取り組み啓発の輪を広げている。生ごみ・プラごみリサイクルの動きは長年全国10位以内を維持し、市民の意識の高さが最大の成果。廃食油の回収も始め、子ども達の環境出前授業などの教育効果が家庭へ波及している。

市長 「本市では、微力であっても諦めず、2030年ゼロカーボンを目指して、できることから全庁的に取組む」

白石 日本の再度の化石賞受賞は不名誉。発生抑制が重要。まず市が率先して行動で示すべきと要求した。

2. 新たな香害シックスクール問題による健康被害の実態への対策を

2024年全国香害実態調査の結果で、対象者の1割が周囲の人工的な香りで体調不良を経験している。本市の現状と、香害や化学物質・電磁波等健康被害を減らす対応を問うた。

教育長 香害について健康被害は出ていない。食物アレルギーや、シックスクールなど健康被害をもたらすものを正しく理解し、教職員で個別の配慮をする。丁寧に対応することを共有し、令和8年度の教育目標基本方針に修正を加えアレルギー全般を総合的に扱うよう見直す予定。

白石 白衣に限らず、衣類の洗濯物から発する香害や、化学物質過敏症の存在を認める。子ども達の声を聴き教育環境の実態を把握し、対応してほしいと訴えた。

3. 永遠の化学物質PFASの汚染状況の実態と解決に向けた方策を

PFASは発がん性やホルモンへの影響でEUなど海外では製造や輸入が禁止されている。日本はガイドライン

もない。昨年の市長の答弁で、「全国市長会で、国や都へ健康調査の予算要望を働きかけていく」とあったが、その後の動きは把握していない。

市長 「本市の水道水は基準内であるが、日本基準は高く長期的摂取は不安が残る。最近の動向を見極め、引き続き国都へ原因究明を働きかけ、市民に情報を提供していく」

白石 国都に関心を薄れさせないよう実態を把握する。大気への放出は、子どもへの影響が大きいと懸念される。子ども基準策定、土壌・水・大気の汚染調査を国都へ要望することを訴えた。

主な議案と陳情結果について

各ふれあいセンター指定管理の指定災害用トイレカー（緑越明許）の扱いを審議。賛成多数で可決。

政策総務委員会

2026年4月より、萩山分校を除く公立小中学校に「学校運営協議会」を設置。学校運営の改善や児童・生徒の健全育成を図ることを目的に非常勤特別職として、報酬@1500円支給す

る。コミュニティスクールの推進も図る予定。

生活文教委員会

● 公民館、市民センター、学校施設、集会所、市民農園の使用料値上げの議案5件を審議。

● 受益者負担、物価高騰激変緩和措置に対応した「使用料等審議会」からの答申内容を審議し可決。

（陳情）3件とも不採択

厚生委員会・生活文教委員会

① 国民健康保険制度の財政支援拡充と保険料軽減を求める意見書を提出する陳情

② 資格確認書を全市民に配布を国に求める陳情

③ ゲノム編集技術など遺伝子操作技術の規制と表示を求める陳情

2025年度新米からゲノム編集技術米「あきたこまちR」に名称変更し出荷。特に子どもは食を選び取る力が弱く、大人の選択が重要。知る・選ぶ権利は国が保障するべきと考え討論。

白石は、陳情3件共に採択とした。

厚生委員会

上程付託された議案第49号 賛成の立場で討論。

はじめの一歩 / カレンダー




11/24 女性と子どもに対する暴力を許さない「あるこうよ むらさきロード2025」に参加。
11/20・11/21 12歳のタイ人少女人身取引事件の院内集會に参加。その後、「あるこうよ むらさきロード2025」では、児童虐待、女性への暴力根絶、性搾取を許さない！コールを繰り返しアピール。



12/11 沖縄からPFAS汚染の解決を求める！
子どもたちに安心安全な空、水、土！を訴える院内集會に参加。永遠の化学物質PFAS水汚染や、軍用機の爆音などに苦しむ子ども達の命を守る活動の訴えがあった。地域から声を上げていきます。「命を守る声を広げたい」「ウナイ透明な闇 PFAS汚染に立ち向かう」平良いずみ監督と。

ニュース配布者募集しています
私達の活動はボランティアで成り立っています。一人でも多くの方に、このニュースをお届けしたく、ご近所に配布してくださる方を募集しています。（薄謝あり）ご協力いただける方、お問い合わせは下記まで。
また、ニュースのメール配信をご希望の方も、こちらまで。（封筒の表書きの下に記載の二次元コードからも申し込みます。）
mail hmy.net@hyper.ocn.ne.jp
tel&fax 042-392-7677

生活者ネットワーク
活動の柱
原発はいらない
戦争のない平和な暮らし
多様性を認め人権を尊重する
3つのルール
議員はローテーション
議員報酬の一部を市民の活動資金に
選挙はすべて手作り



・誰でも通園制度が2026年4月1日開始予定。国が示す医療的ケア児受入れには加算措置、居宅訪問型保育、専門職の配置等が盛り込まれるが、厚生委員会では議論されなかったことを危惧。日常的に過酷な介護者には医療的ケア児受け入れ体制確保は必須。真の意味での「誰でもいつでも受け入れられる」体制の構築を求めた。

一般会計補正予算（第4号）を審議
主な事業

・物価高対応家計応援金給付事業
2026年1月1日に東村山市に居住する全市民対象に1人4千円を世帯給付。課税、非課税関係なく全ての市民に給付。コールセンターも開設予定。
・子育て応援事業 0～18歳を対象に1人2万円給付。
・秋津東・南台・回田児童クラブ定員拡張分を債務負担行為で計上。
待機児童が多い児童クラブより、教室等を放課後に一時的に借用し、児童クラブ同様に放課後児童健全育成事業「放課後タイムシェア児童クラブ」を開設実施予定。

・非常用電源整備事業（地方債）、いきいきプラザ改修事業などを審議、賛成16、反対6、退席1で可決。